

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和58年における出入(帰)国者の総数は、12,342,685人であり、前年に比べ671,528人(5.8%)増加している。

昭和53年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表に示すとおりである。出入国者の総数は逐年増加しており、昭和53年を100とした指数で見ると、昭和58年は135に上昇している。

第1表 出入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人			特例上陸者	被送還者
				正 規	協定該当		
		人		員			
昭和53年	9,158,512	7,023,084	2,135,428	2,029,439	105,989	2,303,810	1,652
54	10,318,941	8,058,811	2,260,130	2,167,349	92,781	2,298,147	2,162
55	10,460,615	7,808,902	2,651,713	2,573,421	78,292	2,326,116	2,147
56	11,185,387	8,014,390	3,170,997	3,088,802	82,195	2,293,444	2,470
57	11,671,157	8,171,594	3,499,563	3,395,900	103,663	1,637,015	3,291
58	12,342,685	8,446,537	3,896,148	3,779,871	116,277	1,567,870	4,195
		構 成 比					
58	100.0	68.4	31.6	30.6	1.0	—	—
		対 前 年 比 (%)					
53	9.2	11.7	1.7	3.5	-24.1	-0.7	21.6
54	12.7	14.7	5.8	6.8	-12.5	-0.2	30.9
55	1.4	-3.1	17.3	18.7	-15.6	1.2	-0.7
56	6.9	2.6	19.6	20.0	5.0	-1.4	15.0
57	4.3	2.0	10.4	9.9	26.1	-28.6	33.2
58	5.8	3.4	11.3	11.3	12.2	-4.2	27.5
		指 数 (昭和53年=100)					
53	100	100	100	100	100	100	100
54	113	115	106	107	88	100	131
55	114	111	124	127	74	101	130
56	122	114	148	152	78	100	150
57	127	116	164	167	98	71	199
58	135	120	182	186	110	68	254

日本人と外国人の内訳は、日本人8,446,537人(構成比68.4%)、外国人3,896,148人(同31.6%)であり、前年に比べ日本人は274,943人(3.4%)、外国人は396,585人(11.3%)増加し、共にこれまでの最高となった。外国人を更に細分すると、正規出入国者3,779,871人(構成比30.6%)、協定該当者(日米間の地位協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。)

II

116,277人(同1.0%)であり、前年に比べ前者は383,971人(11.3%)、後者は12,614人(12.2%)と両者に大幅な増加数となった。このほか、外国人では、特例上陸者1,567,870人(対前年比4.2%減)、退去強制令書による被送還者4,195人(同27.5%増)となっている。

次に、地方入国管理局別に入出国(帰)者数をみると、第2表のとおりである。東京は7,913,908人(構成比64.11%)と最も多く、次いで、大阪3,132,207人(同25.38%)、福岡890,709人(同7.22%)、名古屋315,260人(同2.55%)、広島56,473人(同0.46%)等の順で続いている。

第2表 地方入国管理局管内別 出入(帰)国者数

地方局管内	総 数		日 本 人	外 国 人	特例上陸者
	構 成 比				
総 数	12,342,685	100.00	8,446,537	3,896,148	1,567,870
東 京	7,913,908	64.11	5,216,551	2,697,357	725,054
大 阪	3,132,207	25.38	2,315,211	816,996	342,123
名 古 屋	315,260	2.55	288,844	26,416	122,459
広 島	56,473	0.46	15,077	41,396	151,862
福 岡	890,709	7.22	580,450	310,259	135,402
仙 台	7,965	0.06	7,692	273	37,328
札 幌	24,106	0.20	20,923	3,183	24,267
高 松	2,057	0.02	1,789	268	29,375

(注) 「外国人」には、協定該当者が含まれている。

2 船舶・航空機

昭和58年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、147,669隻・機(うち船舶96,463隻、航空機51,206機)であり、前年に比べ1,233隻・機(0.8%)増加している。このうち、日本の船舶・航空機は48,935隻・機(構成比33.1%)、外国の船舶・航空機は98,734隻・機(同66.9%)であり、前年に比べると日本の船舶等が減っているのに対し、外国のそれは増えている。

第3表 入港外航船舶・航空機数の推移

年 次	隻 ・ 機 数			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国
昭和56年	(49,346)	(21,133)	(28,213)	(100.0)	(42.8)	(57.2)	(-3.1)	(-1.7)	(-4.2)
	144,894	49,815	95,079	100.0	34.4	65.6	-2.0	-1.8	-2.0
57	(49,802)	(20,985)	(28,817)	(100.0)	(42.1)	(57.9)	(0.9)	(-0.7)	(2.1)
	146,436	50,214	96,222	100.0	34.3	65.7	1.1	0.8	1.2
58	(51,206)	(20,818)	(30,388)	(100.0)	(40.7)	(59.3)	(2.8)	(-0.8)	(5.5)
	147,669	48,935	98,734	100.0	33.1	66.9	0.8	-2.5	2.6

(注) ()内は、航空機を示し、内数である。

II 入 国

1 入(帰)国者

昭和53年以降の入(帰)国者数の推移は、第4表のとおりである。昭和58年における正規入国外国人は、1,900,597人で、前年に比べ192,291人(11.3%)増加している。正規入国者の内訳は、新規入国者1,667,585人(対前年比12.7%増)、再入国者233,012人(同2.0%増)となった。昭和53年以降の正規入国外国人における平均伸び率は13.32%である。新規入国者についてみると、伸び率に多少の起伏はあるものの年々増加を続け、昭和58年は史上最高の入国者数となった。一方、再入国者も年々増加しているが、その伸び率は鈍化の傾向にあり、昭和58年は前年の伸び率(3.1%)を下回り2.0%と過去6年間の最低となった。なお、再入国者の6.14%(143,043人)は韓国人であり、このうち、協定永住者は65.4%(93,528人)を占めている。

第4表 入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	構成比			協定該当
				正 規	新 規	再 入 国	
昭和53年	4,566,436	3,497,974	1,068,462	1,017,149	835,370	181,779	5,1313
54	5,155,198	4,020,513	1,134,685	1,089,341	893,987	195,354	45,344
55	5,232,904	3,899,569	1,333,335	1,295,866	1,087,071	208,795	37,469
56	5,600,789	4,008,002	1,592,787	1,552,296	1,330,720	221,576	40,491
57	5,845,130	4,085,456	1,759,674	1,708,306	1,479,859	228,447	51,368
58	6,172,117	4,214,291	1,957,826	1,900,597	1,667,585	233,012	57,229
58	100.0	68.3	31.7	30.8	27.0	3.8	0.9
			対前年比(%)				
53	9.1	11.6	1.7	3.5	1.1	15.8	-23.8
54	12.9	14.9	6.2	7.1	7.0	7.5	-11.6
55	1.5	-3.1	17.5	18.9	21.6	6.9	-17.4
56	7.0	2.8	19.5	19.8	22.4	6.1	8.1
57	4.4	1.9	10.5	10.1	11.2	3.1	26.9
58	5.6	3.2	11.3	11.3	12.7	2.0	11.4

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和58年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第5表のとおりである。年齢別に構成比でみると、男性では30歳代の26.8%、女性では20歳代の25.2%が最も多く、総数では30歳代の24.9%が最も多い。女性における30歳代の割合が年々増え、昭和53年の18.4%から昭和58年は22.1%に増加している。性別構成比は、男性59.3%、女性40.7%と、女性の割合が年々多くなっている。対前年比は、男性11.2%、女性11.3%の伸びであり、年齢別では、男性及び女性共に9歳以下と10歳代即ち、20歳未満の伸び率が著しく高い。

第5表 年齢・性別 正規入国外国人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳	
		人				員				
総数	1,900,597	64,157	89,177	355,302	472,900	379,368	316,389	223,056	248	
男	1,126,781	33,609	42,681	160,273	301,615	261,835	199,318	127,306	144	
女	773,816	30,548	46,496	195,029	171,285	117,533	117,071	95,750	104	
		性別構成比								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	59.3	52.4	47.9	45.1	63.8	69.0	63.0	57.1	58.1	
女	40.7	47.6	52.1	54.9	36.2	31.0	37.0	42.9	41.9	
		年齢別構成比								
総数	100.0	3.4	4.7	18.7	24.9	20.0	16.6	11.7	0.0	
男	100.0	3.0	3.8	14.2	26.8	23.2	17.7	11.3	0.0	
女	100.0	3.9	6.0	25.2	22.1	15.2	15.1	12.4	0.1	
		対前年比(%)								
総数	11.3	30.3	26.2	12.8	13.1	9.2	4.5	8.9	18.7	
男	11.2	30.5	28.0	13.0	11.8	10.4	5.5	9.4	14.3	
女	11.3	30.1	24.6	12.6	15.3	6.5	2.9	8.2	25.3	

3 月別 正規入国外国人

昭和57年及び同58年における正規入国外国人の入国者数を月別にみると、第6表のとおりである。昭和58年の構成比は、10月が最も多く202,165人(10.7%)と月間では始めて20万台を突破し、次いで7月9.7%(184,889人)、8月9.5%(181,076人)、4月9.4%(177,786人)、5月9.1%(173,366人)の順で続いている。対前年比は、1月の減少を除いて他の各月は増加しており、特に、2月の37.2%増が目立っている。

第6表 月別 正規入国外国人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		人				員							
昭和57年	130,721	92,332	128,764	159,791	156,165	128,319	157,546	155,929	144,714	188,737	144,702	120,586	
58	116,249	126,691	141,306	177,786	173,366	151,634	184,889	181,076	158,209	202,165	159,908	127,318	
		構成比											
57	7.7	5.4	7.5	9.3	9.1	7.5	9.2	9.1	8.5	11.1	8.5	7.1	
58	6.1	6.7	7.4	9.4	9.1	8.0	9.7	9.5	8.3	10.7	8.4	6.7	
		対前年比(%)											
57	49.1	-7.4	16.0	5.7	2.8	8.3	6.8	5.2	3.4	17.7	6.5	20.0	
58	-11.1	37.2	9.7	11.3	11.0	18.2	17.4	16.1	9.3	7.1	10.5	5.6	

4 空・海港別 正規入国外国人

昭和58年における正規入国外国人を空・海港別にみると、第7表のとおりである。空港からの入国者は、1,861,354人で全体の97.9%を占め、前年に比べ11.3%（188,939人）増加している。他方、海港からの入国者は39,243人で前年に比べ9.3%（3,352人）増加している。港別では、成田空港1,171,010人（構成比61.6%）と最も多く、次いで大阪空港が403,979人（同21.3%）であり、両空港を合わせると全体の82.9%と大部分を占め、以下は羽田空港101,783人（同5.4%）、福岡空港94,680人（同5.0%）等の順となっている。対前年比は、利用者が最も多い成田空港は15.3%（155,571人）増、名古屋空港は22.2%（2,088人）増と両空港共に激増している。中でも、成田空港は年々上昇を続け、5年前の53年に比べると約3倍近くに達しているのが注目される。

第7表 空・海港別 正規入国外国人

港		人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数		1,900,597	100.0	11.3
空 港		1,861,354	97.9	11.3
海 港		39,243	2.1	9.3
空	成 田	1,171,010	61.6	15.3
	羽 田	101,783	5.4	19.6
	名 古 屋	11,500	0.6	22.2
	大 阪	403,979	21.3	8.1
	福 岡	94,680	5.0	7.9
港	那 覇	53,277	2.8	-31.0
	そ の 他	25,125	1.3	5.6
海 港	横 浜	3,636	0.2	1.0
	神 戸	3,587	0.2	-4.4
	下 関	18,103	0.9	1.2
	そ の 他	13,917	0.7	30.6

5 国籍別 正規入国外国人

昭和58年における正規入国外国人を国籍別にみると、第8表のとおりである。アメリカは400,984人（構成比21.2%）で群を抜いて多く、次いで台湾331,634人（同17.4%）、韓国283,971人（同14.9%）、イギリス174,384人（同9.2%）、香港64,727人（同3.4%）の順となっている。対前年比は、アジア州でイラン157.5%、マレーシア117.5%、イスラエル77.6%、タイ39.8%とそれぞれ急増している。ヨーロッパ州ではソビエト34.8%、イギリス15.1%、スウェーデン12.3%、オランダ12.0%増であり、他の州では、南アフリカ13.1%、アメリカ13.8%、ニュージーランド13.1%増が目立っている。州別ごとの対前年比は、ほとんどの州で増えているのに対し、南アメリカ州は減っており、しかも主な国のほとんどがマイナスの現象となった。

第8表 国籍別 正規入国外国人

国 籍	昭和57年	昭和58年	構成比 (%)	対前年比 (%)
総 数	1,708,306	1,900,597	100.0	113
ア ジ ア 州	878,175	982,688	51.7	11.9
(うち)アジア	862,967	960,037	50.5	11.2
韓 国	284,598	283,971	14.9	-0.2
中 国	20,532	26,606	1.4	29.6
(台 湾)	311,125	331,634	17.4	6.6
香 港	59,898	64,727	3.4	8.1
インドネシア	27,452	31,690	1.7	15.4
シンガポール	31,754	41,338	2.2	30.2
フィリピン	37,878	47,887	2.5	26.4
タイ	31,422	43,940	2.3	39.8
インドネシア	15,012	18,250	1.0	21.6
マレーシア	24,120	52,460	2.8	117.5
その他	19,176	17,534	0.9	-8.6
(うち)中近東	15,208	22,651	1.2	48.9
イ ラ ン	1,627	4,190	0.2	157.5
イスラエル	4,491	7,976	0.4	77.6
その他	9,090	10,485	0.6	15.3
ヨーロッパ州	322,991	358,264	19.0	10.9
(うち)西ヨーロッパ	312,260	344,167	18.2	10.2
イギリス	15,154	17,438	9.2	15.1
西ドイツ	40,834	43,151	2.3	5.7
フランス	29,717	29,133	1.5	-2.0
イタリア	13,725	14,304	0.8	4.2
スペイン	7,283	7,463	0.4	2.5
スイス	10,610	11,147	0.6	5.1
オランダ	11,452	12,825	0.7	12.0
スウェーデン	11,386	12,789	0.7	12.3
デンマーク	6,263	6,338	0.3	1.2
ノルウェー	6,492	6,326	0.3	-2.6
その他	22,953	26,307	1.4	14.6
(うち)東ヨーロッパ	10,731	14,097	0.8	31.4
ソビエト	5,491	7,404	0.4	34.8
その他	5,240	6,693	0.4	27.7
アフリカ州	16,050	18,211	1.0	13.5
南アフリカ	8,188	9,258	0.5	13.1
その他	7,862	8,953	0.5	13.9
北アメリカ州	412,993	464,463	25.1	12.5
(うち)北アメリカ	400,374	454,597	23.9	13.5
アメリカ	352,208	400,984	21.1	13.8
カナダ	48,166	53,613	2.8	11.3
(うち)中央アメリカ	12,619	9,866	1.2	-21.8
メキシコ	8,393	5,278	0.3	-37.1
その他	4,226	4,588	0.9	8.6
南アメリカ州	23,441	18,887	1.0	-19.4
ブラジル	10,336	7,992	0.4	-22.7
アルゼンチン	2,901	2,840	0.1	-2.1
コロンビア	2,692	2,391	0.1	-11.2
その他	7,512	5,664	0.3	-24.6
オセアニア州	51,622	54,284	2.8	5.2
オーストラリア	37,785	38,720	2.0	2.5
ニュージーランド	13,047	14,751	0.8	13.1
その他	790	813	0.0	2.9
無 国 籍	3,034	3,800	0.2	25.2

6 在留資格別 正規入国外国人

昭和58年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別にみると、第9表のとおりである。観光等は1,559,618人で圧倒的に多く全体の82.1%を占め、次いで協定永住等5.2%、特定の在留資格4.0%と続いている。観光を目的とした入国者が圧倒的比率を占め、加えて、対前年比が15.9%の増加をみせ、実人員、伸び率両者の激増振りを物語っている。新規入国者(再入国者を除いたもの。)を入国目的(在留資格)別にみると、第10表のとおりである。これによると、観光・親族訪問等が67.94%、商用等が22.15%となっており、合わせると90%を越えている。その他(4.37%)を除くと、興業1.50%、教育文化・宗教活動1.13%、留学・研修1.16%等は合わせて5.6%に過ぎない。

第9表 在留資格別 正規入国外国人

在留資格	人 員	構成比
総 数	1,900,597	100.0
外 交	8,794	0.5
公 用	9,816	0.5
観 光 等	1,559,618	82.1
商 用	23,873	1.2
留 学	12,999	0.7
研 修	12,612	0.7
教 授	1,275	0.0
学術文化活動	1,950	0.1
興 行	25,117	1.3
宣 教	3,726	0.2
報 道	805	0.0
技 術 提 供	66	0.0
熟 練 労 働	12,114	0.1
永 住	30,119	1.6
商用等の家族	19,302	1.0
被扶養者等	15,778	0.8
特定の在留資格	75,097	4.0
協定永住等	98,436	5.2

第10表 入国目的（在留資格）別 新規入国外国人

入国目的（在留資格）		人 員	構 成 比
総 数		1,667,585	100.0
外 交 ・ 公 用	計	1,5010	0.90
	出入国管理及び難民認定法4条1項1号	6,683	0.40
	4-1-2	8,327	0.50
観 光 等	計	1,132,928	67.94
	4-1-4 (観 光)	1,091,655	65.46
	" (親 族 訪 問)	40,967	2.46
	4-1-16-3 (ワーキングホリデー)	306	0.02
商 用 等	計	369,415	22.15
	4-1-4 (商 用)	352,555	21.14
	4-1-5	6,781	0.41
	4-1-16-3 (商 用)	9,067	0.54
	" (就 職)	979	0.06
	" (開 業)	12	0.00
" (自 由 業 活 動)	21	0.00	
留 学 ・ 研 修	計	19,289	1.16
	4-1-6	3,912	0.23
	4-1-6の2	11,929	0.72
	4-1-16-3 (就 学)	3,448	0.21
教 育 文 化 宗 教 活 動	計	18,772	1.13
	4-1-4 (文化・学術活動)	14,220	0.85
	4-1-7	327	0.02
	4-1-16-3 (外国語教師)	1,041	0.06
	4-1-8	1,338	0.08
	4-1-10	1,846	0.11
興 行	4-1-9	25,035	1.50
報 道	4-1-11	332	0.02
技 術 提 供 熟 練 労 働	計	419	0.03
	4-1-12	11	0.00
	4-1-13	408	0.02
被 扶 養 者 等	計	12,750	0.76
	4-1-15	6,308	0.32
	4-1-16-1 (日本人の配偶者又は子)	2,857	0.17
	4-1-16-3 (同 伴 ・ 同 居)	3,585	0.21
一 時 庇 護	18の2	801	0.05
そ の 他	計	72,834	4.37
	4-1-4 (そ の 他)	60,113	3.60
	4-1-16-3 (")	12,721	0.76

7 職業別 新規入国外国人

昭和58年における新規入国外国人の職業をみると、第11表のとおりである。無職を除くと最も多いのは事務従事者255,193人（構成比15.3％）であり、次いで販売従事者247,921人（同14.9％）、会社・団体等の管理的職業従事者217,512人（同13.1％）、技術者108,948人（同6.5％）、教員55,236人（同3.3％）等の順となっている。事務従事者は4年間増加を続け昭和58年は第1位となった。

第11表 職業別 新規入国外国人

職業	人員	構成比	職業	人員	構成比
総数	1,667,585	100.0	販売従事者	247,921	14.9
技術者	108,948	6.5	農林業従事者	13,565	0.8
教員	55,236	3.3	漁業従事者	1,071	0.1
医療保健技術者	36,807	2.2	採鉱・採石従事者	554	0.0
芸能家・芸術家	33,918	2.0	運輸・通信従事者	29,134	1.7
著述家・文芸家	2,703	0.2	生産・建設従事者	24,686	1.5
記者	5,241	0.3	単純労働者	4,508	0.3
科学研究者	17,403	1.1	軍人	2,391	0.2
宗教家	6,269	0.4	軍人以外の保安職業従事者	1,647	0.1
裁判官・検察官・弁護士	10,505	0.6	サービス職業従事者	36,552	2.2
その他の専門的技術的職業従事者	37,308	2.2	無職	468,478	28.1
管理的公務員	12,352	0.7	主婦	210,653	12.6
会社・団体等の管理的職業従事者	217,512	13.1	学生・生徒	137,374	8.2
事務従事者	255,193	15.3	幼児	31,162	1.9
貿易従事者	25,638	1.5	その他	89,289	5.4
			不詳	12,045	0.7

8 正規入国外国人の滞在実績

昭和58年に出国した外国人の日本における滞在期間をみると、第12表のとおりである。滞日数が5日以内41.7%（684,497人）、15日以内41.6%（684,198人）、1月以内7.7%（125,754人）、3月以内5.7%（94,057人）であって、これら3月以内の短期滞在者が全体の96.7%を占めている。

第12表 滞在期間別 出国外国人

区分	総数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	1年を超える	不詳
人員	1,643,158	684,497	684,198	125,754	94,057	30,641	12,029	11,253	729
構成比	100.0	41.7	41.6	7.7	5.7	1.9	0.7	0.7	0.0

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

9 日本人の帰国者

昭和58年における日本人の帰国者は、4,214,291人であり、同年の日本人の出国者に比べると、17,955人少くなっている。

III 出 国

1 出 国 者

昭和53年以降における出国者の推移をみると、第13表のとおりである。昭和58年における日本人の出国者は、前年に比べ、146,108人(3.6%)増え、これまでの最高を記録している。

第13表 出 国 者 数 の 推 移

年 次	総 数	日 本 人	外 国 人	正 規	新 規	再 入 国	協 定 該 当
			人		員		
昭和53年	4,592,076	3,525,110	1,066,966	1,012,290	825,252	187,038	54,676
54	5,163,743	4,038,298	1,125,445	1,078,008	879,210	198,798	47,437
55	5,227,711	3,909,333	1,318,378	1,277,555	1,064,317	213,238	40,823
56	5,584,598	4,006,388	1,578,210	1,536,506	1,313,639	222,867	41,704
57	5,826,027	4,086,138	1,739,889	1,687,594	1,454,930	232,664	52,295
58	6,170,568	4,232,246	1,938,322	1,879,274	1,643,158	236,116	59,048
58	100.0	68.6	31.4	30.4	26.6	3.8	1.0
			対 前 年 比 (%)				
53	9.3	11.9	1.6	3.5	1.0	16.2	-24.3
54	12.4	14.6	5.5	6.5	6.5	6.3	-13.2
55	1.2	-3.2	17.1	18.5	21.0	7.3	-13.9
56	6.8	2.5	19.7	20.3	23.4	4.5	2.2
57	4.3	2.0	10.2	9.8	10.8	4.4	25.4
58	5.9	3.6	11.4	11.4	12.9	1.5	12.9

2 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

昭和58年における出国日本人の年齢及び性別は、第14表のとおりである。年齢別に構成比でみると、男性では30歳代の28.6%、女性では20歳代の43.0%が最も多く、総数では20歳代の27.1%が最も多い。女性における20歳代の割合が年々増え、昭和53年の40.2%から昭和58年は2.8ポイント増えている。対前年比は、男性1.9%(5,245人)、女性7.1%(93,653人)増で、女性の増加が著しい。

第14表 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

性 別	総 数	9 歳 以 下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不 詳
			人		員				
総 数	4,232,246	64,556	1,406,200	1,147,641	1,016,637	828,241	613,308	413,726	7,517
男	2,824,366	33,012	648,540	542,634	809,442	676,966	428,468	265,532	3,458
女	1,407,880	31,544	75,766	605,007	207,195	151,275	184,840	148,194	4,059
			性 別 構 成 比						
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	66.7	51.1	46.1	47.3	79.6	81.7	69.9	64.2	46.0
女	33.3	48.9	53.9	52.7	20.4	18.3	30.1	35.8	54.0
			年 齢 別 構 成 比						
総 数	100.0	1.5	3.3	27.1	24.0	19.6	14.5	9.8	0.2
男	100.0	1.2	2.3	19.2	28.6	24.0	15.2	9.4	0.1
女	100.0	2.2	5.4	43.0	14.7	10.8	13.1	10.5	0.3
			対 前 年 比 (%)						
総 数	3.6	3.8	7.7	4.8	0.4	1.9	5.5	7.9	0.3
男	1.9	4.1	6.7	2.1	-0.5	1.1	4.6	6.4	-38.1
女	7.1	3.6	8.5	7.4	3.9	5.4	7.6	10.8	112.5

3 月別 出国日本人

昭和57年, 同58年における出国日本人の出国者数を月別にみると, 第15表のとおりである。昭和58年は, 8月が437,951人(構成比10.3%)で最も多く, 次いで3月392,712人(同9.3%), 7月369,560人(同8.7%), 9月365,540人(同8.6%), 2月363,838人(同8.6%), 10月345,848人(同8.2%)等の順となっている。対前年比では, 上半期が28,374人(1.4%)増, 下半期が117,734人(同5.7%)増となっている。

第15表 月別 出国日本人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	人						員					
昭和57年	316,686	360,949	376,959	305,592	316,066	339,214	351,771	417,050	332,676	328,122	337,753	303,300
58	325,502	363,838	392,712	308,911	320,465	332,412	369,560	437,951	365,540	345,848	340,048	329,459
	構						成					
57	7.8	8.8	9.2	7.5	7.8	8.3	8.6	10.2	8.1	8.0	8.3	7.4
58	7.7	8.6	9.3	7.3	7.6	7.9	8.7	10.3	8.6	8.2	8.0	7.8
	対						前					
	年						比					
	(%)											
57	0.8	5.5	4.5	8.4	-0.1	5.2	2.4	0.4	-3.8	1.9	-2.6	2.9
58	2.8	0.8	4.2	1.1	1.4	-2.0	5.1	5.0	9.9	5.4	0.7	8.6

4. 空・海港別 出国日本人

昭和58年における出国日本人を空・海港別にみると, 第16表のとおりである。空港からの出国者は, 4,193,914人で全体の99.1%を占め, 前年に比べ, 3.7%(148,320人)増えている。一方, 海港からの出国者は38,332人であり, 前年に比べ5.5%(2,212人)減少している。港別では, 成田空港が2,467,486人(構成比58.3%)で最も多く, 次いで大阪空港1,148,495人(同27.1%), 福岡空港222,392人(同5.3%)であり, 以上の3空港で全体の90.7%を占めている。対前年比は, 名古屋空港の28.2%, 長崎空港の24.8%とそれぞれ伸び率が著しいが, 増加幅では成田空港の84,764人(3.6%)増が最も多い。

第16表 空・海港別 出国日本人

港	人 員	構成比	対前年比(%)	
総 数	4,232,246	100.0	3.6	
空 港	4,193,914	99.1	3.7	
海 港	38,332	0.9	- 5.5	
空	成 田	2,467,486	58.3	3.6
	羽 田	1,219,477	2.9	7.6
	名古屋	1,335,112	3.2	28.2
	大 阪	1,148,495	27.1	2.2
	福 岡	222,392	5.3	2.5
	那 覇	26,812	0.6	- 2.1
	千 歳	9,308	0.2	-15.7
	小 松	8,775	0.2	-11.3
	長 崎	8,297	0.2	24.8
	熊 本	8,115	0.2	- 6.7
	その他	38,775	0.9	- 5.9
海 港	横 浜	5,625	0.1	-16.5
	神 戸	4,500	0.1	9.3
	下 関	8,750	0.2	3.4
	その他	19,457	0.5	- 8.4

5 都道府県別 出国日本人

昭和58年における出国日本人を都道府県別にみると, 第17表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で全体の21.7%を占め, 次いで神奈川県9.3%, 大阪府8.7%, 千葉県5.3%, 愛知県5.1%, 兵庫県5.1%と続き, この順位は例年と変っていない。男女別構成比で女性の比率の方が高いのは, 北海道, 福島, 栃木, 群馬, 東京, 京都, 大阪, 和歌山, 鹿児島等の9都道府県で前年より3県増加している。対前年比で増加率の高いのは, 長野, 長崎, 福島, 愛媛, 滋賀, 山形の各県であり, 減少率の高いのは岩手県のみである。男性でみると長野, 女性でみると香川, 長野, 山形, 滋賀の各県の増加率が高い。

第17表 都道府県別 出国日本人

都道府県 (所在地)	構成比			対前年比 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
全国	100.0	100.0	100.0	3.6	1.9	7.1
北海道	2.1	1.9	2.7	2.1	0.0	5.2
青森	0.4	0.4	0.4	0.1	-4.2	9.5
岩手	0.4	0.4	0.4	-3.8	-8.0	5.4
宮城	0.9	0.9	0.9	-0.4	-2.9	4.8
秋田	0.4	0.4	0.4	0.0	-1.2	2.4
山形	0.5	0.5	0.4	6.0	2.0	16.6
福島	0.8	0.7	0.8	7.7	4.8	13.7
茨城	1.5	1.6	1.4	4.8	2.4	10.7
栃木	1.0	1.0	1.1	3.7	0.6	10.0
群馬	1.1	1.0	1.1	4.1	2.4	7.7
埼玉	4.6	4.7	4.4	3.4	1.4	8.0
千葉県	5.3	5.5	4.8	4.9	3.0	9.5
東京都	21.7	20.9	23.4	2.9	1.9	4.7
神奈川県	9.3	9.5	8.8	4.2	3.1	6.8
新潟	1.0	1.0	0.9	0.2	-2.1	5.6
富山	0.6	0.6	0.6	5.5	2.8	12.0
石川	0.6	0.7	0.6	2.3	1.6	4.0
福井	0.5	0.5	0.4	-1.4	-5.1	9.0
山梨	0.6	0.6	0.6	-0.5	-2.6	4.2
長野	1.4	1.4	1.3	11.4	9.0	17.2
岐阜	1.3	1.3	1.3	4.1	1.0	10.8
静岡県	2.5	2.5	2.4	1.1	-1.2	6.3
愛知県	5.1	5.2	5.1	4.2	0.8	11.8
三重	1.0	1.0	1.0	1.2	-0.7	5.1
滋賀	0.9	0.9	0.8	6.9	3.4	15.6
京都	2.6	2.6	2.7	2.5	0.7	6.0
大阪	8.7	8.7	8.8	3.8	2.6	6.2
兵庫県	5.1	5.2	5.0	3.0	1.9	5.5
奈良	1.3	1.3	1.2	2.3	1.0	5.5
和歌山	0.7	0.6	0.7	3.0	-5.7	2.8
鳥取	0.2	0.3	0.2	-0.4	-3.2	7.0
島根	0.2	0.2	0.2	-0.3	-2.2	5.0
岡山	1.0	1.0	1.0	4.7	3.5	7.4
広島	1.8	1.8	1.8	3.8	1.4	9.1
山口	0.8	0.9	0.8	4.3	2.5	8.3
徳島	0.3	0.3	0.3	1.0	-3.3	3.9
香川県	0.3	0.3	0.3	5.5	0.0	17.4
愛媛	0.6	0.6	0.6	7.2	3.9	14.3
高知	0.3	0.3	0.3	-0.7	-4.9	7.4
福岡	3.6	3.7	3.5	3.8	3.0	5.6
佐賀	0.4	0.5	0.4	-0.1	-2.5	6.1
長崎	0.7	0.7	0.7	11.1	9.5	14.6
熊本	0.9	0.9	0.9	5.4	3.5	9.2
大分	0.5	0.5	0.5	2.5	4.0	-0.4
宮崎	0.4	0.4	0.4	3.7	1.6	7.9
鹿児島	0.6	0.5	0.6	1.7	1.2	2.6
沖縄	0.8	0.8	0.8	5.4	4.8	6.5
外国	2.4	2.6	2.0	9.5	10.1	7.8
不詳	0.2	0.1	0.3	0.3	-38.1	112.5

6 渡航目的別 出国日本人

昭和58年における出国日本人を渡航目的別にみると、第18表のとおりである。構成比は、観光が際立って高く82.6%を占め、次いで業務12.9%、家族と同居1.2%、海外支店勤務1.0%の順となっている。対前年比で増加率の高いのは、学術研究調査17.2%、留学・技術修得10.0%であり、増加幅の大きいのは観光の106,374人(3.1%)となっている。

第18表 渡航目的別 出国日本人

渡航目的	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	4,232,246	100.0	3.6
外 交	6,008	0.1	5.2
公 用	18,533	0.4	2.3
業 務	545,038	12.9	5.3
海外支店勤務	43,553	1.0	9.9
学術研究調査	12,322	0.3	17.2
留学・技術修得	16,735	0.4	10.0
役 務 提 供	6,994	0.2	4.6
永 住	27,669	0.7	1.8
家 族 と 同 居	50,101	1.2	8.0
観 光	3,497,776	82.6	3.1
不 詳	7,517	0.2	0.3

7 渡航目的地別 出国日本人

昭和58年における出国日本人の渡航目的地は第19表のとおりである。州別にみると、アジア州は209万人で全体の49.6%と約半数を占め、次いで北アメリカ州148万人(35.2%)、ヨーロッパ州43万人(10.5%)の順で続いている。男女別では、男性はアジア州(56.8%)が最も多く、女性は北アメリカ州(46.0%)が最も多い。渡航先の主な地域は、アメリカ33.9%(1,433,445人)、台湾13.5%(572,898人)、韓国9.6%(407,335人)、香港7.7%(327,178人)、シンガポール4.6%(196,191人)等である。対前年比で伸び率、増加幅共に著しいのは中国の18.4%(25,150人)増であり昭和53年(40,574人)に比べると、昭和58年は約4倍に伸びている。その他前年を大きく上回っているのは、ニュージーランドの34.6%増を始め、ノルウェー(25.5%増)、オーストラリア(19.1%増)、マレーシア(17.8%増)等である。なお、オセアニア州のニューカレドニア(14,129人)、北マリアナ(48,803人)への渡航者は年々上昇傾向にある。

第19表 渡航目的地別 出国日本人

渡航目的地	人 員			構 成 比			対前年比(%)		
	総 数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	4232246	2824366	1407880	100.0	100.0	100.0	3.6	1.9	7.1
ア ジ ア 州	2096940	1607841	489099	49.6	56.8	34.6	2.7	0.7	10.0
(うち) ア ジ ア	2,058,055	1,572,454	485,601	48.6	55.6	34.4	2.9	0.8	10.0
韓 国	407,335	364,973	42,362	9.6	12.9	3.0	-1.7	-2.2	3.3
中 国	161,559	109,599	51,960	3.8	3.9	3.7	18.4	14.5	27.7
(台 湾)	572,898	481,087	91,811	13.5	17.0	6.5	2.6	0.1	18.2
香 港	327,178	201,385	125,793	7.7	7.1	8.9	-0.7	-2.7	2.7
イ ン ド ネ シ ア	82,748	62,413	20,335	2.0	2.2	1.4	10.7	7.8	20.8
シ ン ガ ポ ー ル	196,191	117,741	78,450	4.6	4.2	5.6	3.7	3.3	4.2
フ ィ リ ピ ン	143,934	111,716	32,218	3.4	4.0	2.3	1.1	-2.1	14.2
タ イ	100,327	74,652	25,675	2.4	2.6	1.8	2.5	2.3	3.4
イ ン ド	16,420	11,828	4,592	0.4	0.4	0.3	9.4	7.3	15.0
マ レ ー シ ア	290,699	218,999	71,700	0.7	0.8	0.5	17.8	16.2	23.0
そ の 他	20,396	15,161	5,235	0.5	0.5	0.4	8.6	7.4	12.1
(うち) 中 近 東	38,885	35,387	3,498	1.0	1.2	0.2	-3.5	-4.8	12.7
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	12,591	12,147	444	0.3	0.4	0.0	5.1	5.1	6.0
イ ラ ク	8,538	8,385	153	0.2	0.3	0.0	-1.46	-1.47	-1.21
イ ラ ン	2,756	2,607	149	0.1	0.1	0.0	-3.49	-3.54	-2.47
そ の 他	15,000	12,248	2,752	0.4	0.4	0.2	6.6	4.1	18.9
ヨ ー ロ ッ パ 州	437,935	250,586	187,349	10.5	8.8	13.4	3.6	2.8	4.6
(うち) 西 ヨ ー ロ ッ パ	414,892	233,554	181,338	9.9	8.2	12.9	3.6	2.8	4.6
イ ギ リ ス	91,954	53,766	38,188	2.2	1.9	2.7	2.1	0.5	4.6
西 ド イ ツ	58,410	40,607	17,803	1.4	1.4	1.3	6.4	3.8	12.8
フ ラ ン ス	145,396	73,869	71,527	3.4	2.6	5.1	0.1	0.1	0.2
イ タ リ ア	27,311	15,216	12,095	0.6	0.5	0.9	5.5	8.1	2.4
ス ペ イ ン	16,342	8,619	7,723	0.4	0.3	0.5	9.9	5.5	15.3
ス イ ス	24,307	13,198	11,109	0.6	0.5	0.8	11.5	9.6	13.8
オ ラ ン ダ	8,117	5,124	2,993	0.2	0.2	0.2	-6.0	-0.5	-1.40
ス ウ ェ ー デ ン	3,797	2,685	1,112	0.1	0.1	0.1	1.7	0.2	5.5
デ ン マ ー ク	3,537	2,071	1,466	0.1	0.1	0.1	0.5	-5.9	11.2
ノ ル ウ ェ ー	2,606	1,412	1,194	0.1	0.0	0.1	25.5	22.6	29.2
ギ リ シ ャ	16,751	7,793	8,958	0.4	0.3	0.6	7.6	11.0	4.8
そ の 他	16,364	9,194	7,170	0.4	0.3	0.5	15.3	12.2	19.5
(うち) 東 ヨ ー ロ ッ パ	23,043	17,032	6,011	0.6	0.6	0.5	2.6	2.2	3.6
ソ ビ エ ト	14,996	11,111	3,885	0.4	0.4	0.3	-0.2	0.5	-2.2
そ の 他	8,047	5,921	2,126	0.2	0.2	0.2	8.2	5.6	16.4
ア フ リ カ 州	28,708	22,481	6,227	0.7	0.8	0.4	7.2	3.8	21.4
南 ア フ リ カ	3,285	2,853	432	0.1	0.1	0.0	1.0	-0.7	14.0
そ の 他	25,423	19,628	5,795	0.6	0.7	0.4	8.0	4.5	22.0
北 ア メ リ カ 州	1,485,597	837,981	647,616	35.2	29.7	46.0	3.3	2.9	3.9
(うち) 北 ア メ リ カ	1,475,511	830,497	645,014	34.9	29.4	45.8	3.4	3.0	4.0
ア メ リ カ	1,433,445	809,136	624,309	33.9	28.6	44.3	3.2	2.8	3.7
カ ナ ダ	42,066	21,361	20,705	1.0	0.8	1.5	10.7	7.9	13.7
(うち) 中央 ア メ リ カ	10,086	7,484	2,602	0.3	0.3	0.2	-8.0	-7.1	-10.5
メ キ シ コ	7,591	5,359	2,232	0.2	0.2	0.2	-8.3	-7.5	-10.2
そ の 他	2,495	2,125	370	0.1	0.1	0.0	-7.0	-6.1	-12.1
南 ア メ リ カ 州	26,999	20,883	6,116	0.5	0.8	0.4	-6.2	-4.5	-11.5
ブ ラ ジ ル	17,787	13,337	4,450	0.4	0.5	0.3	-9.1	-7.3	-14.1
ベ ネ ズ エ ラ	2,058	1,821	237	0.0	0.1	0.0	-4.6	-5.9	6.3
ペ ル ー	1,812	1,286	526	0.0	0.0	0.0	3.6	6.6	-3.1
そ の 他	5,342	4,439	903	0.1	0.2	0.1	0.4	1.9	-6.7
オ セ ア ニ ア 州	148,492	81,078	67,414	3.5	2.9	4.8	2.7	1.9	26.4
オ ー ス ト ラ リ ア	55,144	34,520	20,624	1.3	1.2	1.5	19.1	14.2	28.3
ニュ ー ジ ー ラ ン ド	13,955	8,131	5,824	0.3	0.3	0.4	3.46	3.30	36.9
そ の 他	79,393	38,427	40,966	1.9	1.4	2.9	23.3	22.5	24.1
そ の 他	7,575	3,516	4,059	0.2	0.0	0.3	0.3	-3.77	112.3

8 正規出国外国人

昭和58年における正規出国外国人は、1,879,274人であり、同年の正規入国外国人に比べると21,323人少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和58年における特例上陸者の総数は、1,567,870人であり、上陸許可の種類別構成比は第20表のとおりである。乗員上陸の近傍1が5.2%で半数以上を占め、次いで同近傍2が2.8%、寄港地上陸1.3%、乗員上陸の乗換2が5.8%、同乗換1が0.4%となっている。特例上陸者を空・海港別にみると、第21表のとおりで、乗員は海港が77.1%であり、乗客は空港が96.7%とそれぞれ圧倒的に多い。対前年比は、乗員の空港が4.8%（14,167人）増えている。

第20表 特例上陸者数

区分	特 例 上 陸 許 可									
	総 数	寄港地上陸	通 過 上 陸		乗 員 上 陸				緊急上陸	遭難上陸
			観 光	周 辺	近傍1	近傍2	乗換1	乗換2		
人 員 構成比	1,567,870	207,069	4,211	917	817,655	441,040	5,767	90,351	713	147
	100.0	13.2	0.3	0.0	52.2	28.1	0.4	5.8	0.0	0.0

第21表 空・海港別 特例上陸者数

区 分	人 員			構 成 比		
	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港
総 数	1,567,870	515,911	1,051,959	100.0	32.9	67.1
乗 員	1,355,657	310,695	1,044,962	100.0	22.9	77.1
乗 客	212,213	205,216	6,997	100.0	96.7	3.3

V 在留資格審査

昭和53年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他地方局・出張所からの移管を含む。）の推移をみると、第22表のとおりである。昭和58年における総数は408,989人であり、種類別にみた構成比は、再入国が5.1%と半数以上を占め、期間更新35.9%、永住10.0%、資格変更2.1%、資格取得0.7%の順で続いている。なお、この他に事前審査の新受が21,992人受理されている。

第22表 在留資格審査関係申請の新受人員

年次	総数	資格取得	期間更新	資格変更	資格外活動	再入国	永住
昭和53年	336,883	7,226	139,768	1,064	1,080	187,560	185
54	360,463	7,121	151,462	1,183	1,132	199,376	189
55	387,287	6,918	165,741	1,134	1,107	212,170	217
56	404,296	6,516	172,524	1,381	1,216	222,426	233
57	570,596	3,713	158,472	5,670	972	213,439	188,330
58	408,989	3,032	146,922	8,454	880	208,955	40,746
			構	成	比		
53	100.0	2.1	41.5	0.3	0.3	55.7	0.1
54	100.0	2.0	42.0	0.3	0.3	55.3	0.1
55	100.0	1.8	42.8	0.3	0.3	54.8	0.0
56	100.0	1.6	42.7	0.3	0.3	55.0	0.1
57	100.0	0.6	27.8	1.0	0.2	37.4	33.0
58	100.0	0.7	35.9	2.1	0.2	51.5	10.0
			対前年	比	(%)		
53	7.3	-3.6	-2.3	13.3	21.8	16.5	-21.0
54	7.0	-1.5	-8.4	11.2	4.8	6.3	2.2
55	7.4	-2.8	-9.4	-4.1	-2.2	6.4	14.8
56	4.4	-5.8	-4.1	21.8	9.9	4.8	7.4
57	41.1	-43.0	-8.1	410.5	-20.1	-4.0	808.3
58	-28.3	-18.3	-7.3	49.1	-9.5	-2.1	-78.4

VI 退去強制

第23表 退去強制手続の新受人員

1 退去強制手続の受理

昭和57年、同58年における退去強制手続の新受人員は、第23表のとおりである。昭和58年の違反調査立件の新受人員は32,661人であり、前年に比べ1.4%減少している。審査に付された人員を100とした場合の構成比は、口頭審理を請求した人員16.1%、異議申出をした人員14.9%であって、審査以後の手続へ移行する人員の割合が前年を上回り、審査の段階で退去強制令書を発付された人員も前年(3,170人)を上回る4,059人(28.0%増)となっており、全体的に事件の増加がうかがわれる。

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
昭和57年	33,124	3,814	559	515
58	32,661	4,768	767	709
	割		合	
57	-	100.0	14.7	13.5
58	-	100.0	16.1	14.9
		対前年	比	(%)
57	13.4	29.9	14.8	6.9
58	-1.4	25.0	37.2	37.7

第24表 入国者収容所収容人員

2 収容

昭和58年において、退去強制のため入国者収容所に収容された人員は、第24表のとおり1,216人であり、前年に比べ88人減っており出所人員は1,326人で前年より34人増えている。

年次	入所	出所	年末現在収容人員	構成比			年間収容延人員
				不法入国・上陸	不法残留	刑罰法令違反等	
昭和57年	1,304	1,292	129	69	48	12	50,246
58	1,216	1,326	84	41	37	6	41,953
			構	成	比		
57	-	-	100.0	53.5	37.2	9.3	-
58	-	-	100.0	48.8	44.1	7.1	-
			対前年	比	(%)		
57	0.3	0.1	10.3	4.6	33.3	20.0	-7.5
58	-6.7	2.6	-34.9	-40.6	-22.9	-50.0	-16.5

る。年間収容延人員は前年より16.5%減の41,953人となり、年々減少傾向を示している。なお、年末現在収

XVI

容人員は84人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者が48.8%、不法残留を理由とする収容者が44.1%とこの両者が多数を占めている。

3 送 還

昭和58年において、退去強制令書の執行により送還された人員は、第25表のとおり4,195人であり、前年に比べ27.5%（904人）増加している。主な国籍を構成比で見ると、フィリピン36.8%、タイ24.8%、中国20.1%、韓国・朝鮮13.1%の順と続いている中で、フィリピンが前年を大きく上回っている。対前年比は、フィリピン137.2%増、タイ56.3%増で、特に、フィリピンの激増が目される。

第25表 退去強制令書により送還された人員

年次	総 数	中 国	韓国・朝鮮	フィリピン	タ イ	コロンビア	アメリカ	チ リ	そ の 他
				人					
昭和57年	3,291	986	695(382)	651	666	88	48	44	113
58	4,195	843	550(316)	1,544	1,041	70	59	21	67
				構 成					
57	100.0	30.0	21.1(11.6)	19.8	20.2	2.7	1.5	1.3	3.4
58	100.0	20.1	13.1(7.5)	36.8	24.8	1.7	1.4	0.5	1.6
				対 前 年 比			(%)		
57	33.2	19.5	20.0(6.1)	56.1	119.8	8.6	-30.4	-30.2	-15.0
58	27.5	-14.5	-20.9(-17.3)	137.2	56.3	-20.5	22.9	-52.3	-40.7

(注) () 内は、集団送還された者であり、内数である。

VII 外国人登録

1 国籍別 登録人員

昭和58年末における外国人登録人員は、817,129人であり、前年に比べ14,652人（1.8%）増加している。これを国籍別（登録人員の国籍は141か国に及んでいる。）に表わすと第26表のとおりである。韓国・朝鮮は、674,581人（構成比82.56%）で圧倒的に多く、次いで中国63,164人（同7.73%）、アメリカ26,434人（同3.23%）、フィリピン7,516人（同0.92%）、イギリス6,087人（同0.74%）の順で続いている。前年に比べ、増加幅の大きい国籍は、韓国・朝鮮4,727人（0.7%）、中国4,042人（6.8%）、アメリカ1,609人（6.5%）、ベトナム340人（10.9%）増等が挙げられる。

第26表 国籍別 外国人登録人員

(昭和58年12月31日現在)

国 籍	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	817,129	100.00	1.8
ア ジ ア 州	761,263	93.16	1.6
(うち)ア ジ ア	759,880	92.99	1.5
韓 国 ・ 朝 鮮	674,581	82.56	0.7
中 国	63,164	7.73	6.8
ベ ト ナ ム	3,472	0.42	10.9
イ ン ド ネ シ ア	1,577	0.19	5.6
シ ン ガ ポ ー ル	785	0.10	11.2
フ ィ リ ピ ン	7,516	0.92	14.5
タ イ	2,233	0.27	13.1
イ ン ド	2,368	0.29	6.1
マ レ ー シ ア	1,337	0.16	37.8
パ キ ス タ ン	518	0.06	4.2
そ の 他	2,329	0.29	24.5
(うち)中 近 東	1,383	0.17	22.1
イ ラ ン	394	0.05	23.5
イ ス ラ エ ル	195	0.02	11.4
そ の 他	794	0.10	24.3
ヨ ー ロ ッ パ 州	18,320	2.24	5.2
(うち)西ヨーロッパ	17,338	2.12	5.2
イ ギ リ ス	6,087	0.74	7.9
西 ド イ ツ	3,037	0.37	2.6
フ ラ ン ス	2,148	0.26	6.0
イ タ リ ア	809	0.10	6.6
ス ペ イ ン	739	0.09	3.8
ス イ ス	760	0.09	-0.3
オ ラ ン ダ	527	0.06	12.1
ス ウ ェ ー デ ン	578	0.07	-0.3
デ ン マ ー ク	438	0.05	0.7
ノ ル ウ ェ ー	605	0.07	-2.1
そ の 他	1,610	0.20	6.2
(うち)東ヨーロッパ	982	0.12	5.4
ソ ビ エ ト	319	0.04	-6.7
そ の 他	663	0.08	12.4
ア フ リ カ 州	991	0.12	-2.2
南 ア フ リ カ	119	0.01	13.3
そ の 他	872	0.11	-4.0
北 ア メ リ カ 州	29,149	3.57	6.2
(うち)北アメリカ	28,397	3.48	6.5
ア メ リ カ	26,434	3.23	6.5
カ ナ ダ	1,963	0.24	6.3
(うち)中央アメリカ	752	0.09	-2.0
メ キ シ コ	458	0.06	-9.1
そ の 他	294	0.04	11.8
南 ア メ リ カ 州	3,371	0.41	10.5
ブ ラ ジ ル	1,796	0.22	9.3
アルゼンチン	331	0.04	5.4
ペ ル ー	432	0.05	8.3
そ の 他	812	0.10	17.0
オセアニア州	2,073	0.26	7.0
オーストラリア	1,520	0.19	7.1
ニューージーランド	467	0.06	10.1
そ の 他	86	0.01	-9.5
無 国 籍	1,962	0.24	-5.6

2 都道府県別 登録人員

昭和58年末における登録人員を都道府県別に表わすと、第27表のとおりである。登録人員817,129人を47都道府県で平均すると、1県当たりの人口は17,386人であり、平均構成比は2.13%と例年並みで大きな変化はない。この平均構成比を上回るのは、大阪24.3%、東京15.7%、兵庫10.6%、愛知7.4%、京都6.2%、神奈川5.5%、福岡3.7%、広島2.3%の8都府県で前年同様となっている。対前年比は香川、熊本、茨城、秋田、埼玉などの増加率が目立つが、増加幅の大きいのは、東京6,383人(5.2%)、大阪1,038人(0.5%)、埼玉759人(5.2%)、千葉742人(4.8%)等の都府県が挙げられる。更に、外国人登録人口が日本の総人口に占める比率(人口比)をみると、全国平均は0.68%を示し、これを上回っている地域は、大阪(2.31%)、京都(1.98%)、兵庫(1.66%)、東京(1.09%)、愛知(0.96%)の各都府県であり、その分布状況が比較的関西地方に集中しているのが特徴的である。

第27表 都道府県別 外国人登録人員

都道府県 (所在地)	外国人登録人員		※総人口	構成比 (%)	人口比 (%)	対前年比 (%)
	昭和57年	昭和58年				
全国	802,477	817,129	119,483,489	100.0	0.68	1.8
北海道	9,003	9,171	5,659,525	1.1	0.16	1.9
青森	2,324	2,337	1,530,652	0.3	0.15	0.6
岩手	1,892	1,890	1,429,727	0.2	0.13	-0.1
宮城	4,880	5,032	2,143,696	0.6	0.23	3.1
秋田	1,330	1,402	1,254,668	0.2	0.11	5.4
山形	953	959	1,255,616	0.1	0.08	0.6
福島	2,835	2,871	2,058,909	0.4	0.14	1.3
茨城	5,693	6,009	2,664,218	0.7	0.23	5.6
栃木	3,122	3,283	1,830,833	0.4	0.18	5.2
群馬	4,019	4,102	1,889,165	0.5	0.22	2.1
埼玉	14,565	15,324	5,694,603	1.9	0.27	5.2
千葉	15,354	16,096	4,998,931	2.0	0.32	4.8
東京都	121,663	128,046	11,727,640	15.7	1.09	5.2
神奈川県	43,226	44,636	7,210,106	5.5	0.62	3.3
新潟	3,330	3,361	2,467,154	0.4	0.14	0.9
富山	2,146	2,189	1,112,486	0.3	0.20	2.0
石川	3,714	3,794	1,137,921	0.5	0.33	2.2
福井	5,405	5,389	805,519	0.7	0.67	-0.3
山梨	1,878	1,940	815,603	0.2	0.24	3.3
長野	6,083	6,097	2,109,450	0.8	0.29	0.2
岐阜	11,288	11,393	2,001,279	1.4	0.57	0.9
静岡県	9,757	9,869	3,514,712	1.2	0.28	1.1
愛知県	60,257	60,761	6,356,276	7.4	0.96	0.8
三重	9,049	9,168	1,724,761	1.1	0.53	1.3
滋賀	8,374	8,334	1,126,103	1.0	0.74	-0.5
京都	50,370	50,921	2,572,881	6.2	1.98	1.1
大阪府	197,719	198,757	8,594,188	24.3	2.31	0.5
兵庫県	86,299	86,922	5,229,612	10.6	1.66	0.7
奈良	7,180	7,335	1,273,638	0.9	0.58	2.2
和歌山	5,983	5,958	1,091,223	0.7	0.55	-0.4
鳥取	2,015	1,985	611,564	0.2	0.32	-1.5
島根	1,693	1,721	787,298	0.2	0.22	1.7
岡山	9,545	9,807	1,895,150	1.2	0.52	2.7
広島	18,897	19,072	2,792,446	2.3	0.68	0.9
山口	15,710	15,759	1,599,613	1.9	0.99	0.3
徳島	678	665	829,531	0.1	0.08	-1.9
香川	1,474	1,568	1,013,851	0.2	0.15	6.4
愛媛	2,494	2,518	1,518,384	0.3	0.17	1.0
高知	1,258	1,292	834,611	0.2	0.15	2.7
福岡	29,961	30,344	4,670,296	3.7	0.65	1.3
佐賀	1,597	1,594	874,455	0.2	0.18	-0.2
長崎	3,871	3,822	1,595,966	0.5	0.24	-1.3
熊本	2,478	2,634	1,818,297	0.3	0.14	6.3
大分	3,574	3,601	1,240,570	0.4	0.29	0.8
宮崎	1,400	1,391	1,170,181	0.2	0.12	-0.6
鹿児島	1,486	1,538	1,804,304	0.2	0.09	3.5
沖縄	4,655	4,472	1,145,877	0.6	0.39	-3.9

(注) ※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表昭和58年10月1日現在都道府県別推計人口の計算表(総人口)を使用した。